



企調 第22号
平成19年5月2日

国土交通省道路局長 様

豊浦町長 工藤 國夫



中期的な計画の作成にあたってのご意見の提出について

平成19年4月2日付け国道企第114号をもって依頼のありましたこのこと
について、別添のとおり回答いたしますのでよろしく願いいたします。

(企画調整課調整係担当：杉谷)

中期的な計画の作成にあたっての意見書

(北海道豊浦町)

○重点化を進める上で、特に優先度の高い道路政策

1. 地域活性化・物流のための道路ネットワークの形成

町の基幹産業は農漁業の一次産業であり、ホタテ、豚肉、そして全道一の生産量を誇るイチゴが三大特産品となっており、特にイチゴは札幌・室蘭等の都市部に出荷されている。また、消費者のニーズにより一層の鮮度を求められていることから、都市と都市、空港や港のアクセス強化による時間短縮及び輸送コスト縮減を図れるためのネットワークを形成することが急務である。

2. 災害時における代替道路等のネットワーク整備

平成12年(2000年)3月末の有珠山噴火に伴い、幹線道路である国道37号が全面通行止めとなり、日常の生活圏は室蘭、伊達方面であることから、通勤・通学及び買物等の物資の調達が困難となり不便さを痛感させられた。このことから、災害等で通行止め時における代替道路等のネットワーク整備が必要である。

3. 道路ストックの適切な管理

国道37号には、長万部町から洞爺湖町の区間に大小合わせて11箇所のトンネルがあり、開通当初に作られた物が大半であることから、幅が狭く、老朽化が進み、トンネル内の漏水による路面凍結の恐れがある。このような状態になる前に、既存構造物の健全度の把握や効率的な管理を行う必要がある。

4. 地域の活性化するための取り組み

現在、町内でとれた農水産物や加工品の販売及び地域情報発信等の基地となる「道の駅」の整備を町づくり交付金事業により計画しており、地域の活性化を図るべく事務事業を進めているところである。

○効率化を徹底的に進める上で重要な事項

事業実施に伴い莫大な費用が必要となることから、より一層のコスト縮減を図るとともに、事業の優先順位を明確にし早期供用開始を目指すためにも、国・北海道との連携・協働の強化が不可欠である。

○その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関すること

地域住民との連携を図り、交通安全を優先とした道路の整備や管理を行なうとともに、既存の施設を有効利用することによるコストの縮減、及び高速道路の料金を下げることにより利用増並びに一般道の渋滞・交通安全を図り、「使っている人が、使いやすい道路」を望むところである。